

令和6年度 千葉県ICTアドバイザー会議 開催結果（概要）

- 1 日時 令和7年3月24日（月）午前10時30分から午前11時52分まで
- 2 場所 県庁本庁舎5階 大会議室
- 3 出席者 委員：庄司委員（座長）、荒川委員、今泉委員、白澤委員、
宮入委員、山口委員
県：デジタル改革推進局 木村局長、勝次長
小坂デジタル戦略課長、加瀬デジタル推進課長、
戸崎デジタル推進課デジタル化支援室長、田中デジタル推進課副参事、
岩堀情報システム課長

4 議事概要

庄司座長の議事により進行

○ 議事（1）今後の戦略推進の方向性について

事務局から資料を用いて説明

各委員からの意見概要

【庄司座長】

- ・どのように広報をしていくのか、ターゲットを絞り、効果的に行うことが必要。単にパンフレットやポスターを作成しても効果は限定的であり、SNSに投稿しても本当に届けたい人に情報が届くとは限らない。デジタルを活用した広報では、反応が数値として見えるため、表示回数やサイトアクセス数などのデータに基づき、改善していくという考え方が必要と思う。
- ・オンライン手続きが簡単で便利であると実感できるものであれば口コミなどで広がっていくので、サービスの改善を進めてもらいたい。
- ・行政手続の約6割がオンラインで手続可能になっているが、実際に利用が進むことが大事であり、利用される件数の割合が6割や9割になっていくべきである。
- ・「ちばDXポータル」を作ったのは非常に良いと思うが、千葉県庁のウェブサイト全体がより便利になる必要がある。他の部署で浸透していないのはもったいないので、「ちばDXポータル」で得られた知見を広げていただきたい。
- ・市町村支援が特に令和7年度は非常に重要になると思う。システム移行に関するトラブルや費用問題が生じる可能性があり、自治体間の先行事例を紹介するなど、緊密に市町村と情報提供・共有を行い、支援していただきたい。

【白澤委員】

- ・「ちばDXポータル」を作ったのは良いが、数値が先行している印象を受けた。ウェブサイトのアクセス数やパンフレットの配布部数などがKPIになりがちだが、重要なのはエンゲージメントであり、実際にどれだけ効果が出ているかである。デジタルだからこそ、効果が測定できると思う。
- ・DX推進戦略を策定し2年間取り組んできたが、時代の変化が速い中で、一度計画を作って実行して終わりではなく、長期的なビジョンで戦略を評価し、深掘りできる議論ができるが良い。
- ・市町村支援について、DXのXをどう考えるか。オンライン化が進んでいることは実感するが、基礎自治体の窓口では、フォーマットに合わせて申請しなければならないなど、今まで通りの手続が必要な場合も多い。
- ・時世柄、市民参加が重要なタイミングであると考えており、県政の役割を考えていく時代になると思う。
- ・公共工事の手続など、紙ベースで印刷が必要なものが多い。データになっていれば機械学習も可能となるのでデジタル化を進めてほしい。

【事務局】

- ・効果測定の方法として、本年度、インターネットアンケートを実施した。今後もこれを継続して実施していくことで、経年の変化を把握できると考えている。設問の内容により答えが変わることもあるので、工夫等していきたい。
- ・市民参加について、先日実施したアイデアソンコンテストのように、県が直接話を伺う機会を設けるとともに、市民のニーズや課題が多く寄せられる市町村やお客様として市民と接している企業との連携・支援を強化し、しっかりと県民・市民の声を戦略と施策に反映させてまいりたい。
- ・デジタル化だけでは業務が二重になりかえって負担が生じかねない。定型化している業務そのものを人からデジタルに置き換えるという作業をやるべきだが、市町村は標準化等で手一杯なところもある。とはいえさらに人口が減り職員数も減る中で、定型業務以外のところにいかに注力し、ニーズに応えていけるかが重要であるので、よく議論して進めていきたい。

【白澤委員】

- ・道路工事などの公共事業の手続では写真を印刷したりDVDで提出するなどしており、デジタル化できる部分と思う。データになっていれば機械学習させることもできるので、是非進めてもらいたい。

【山口委員】

- ・良く取り組んでいると思う。DXのXは本当に難しい話で、出来なくて困っているのがほとんどと思う。例えば、自分が関わっている企業では、コンサルティングに依頼してDX推進を2年間取り組んだが、結果的には全体に波及せずうまく進まなかった、というケースもある。

【宮入委員】

- ・DXは、企業や組織の文化や風土を変革することと定義されており、行政においても、従来のやり方がコロナ禍で大きく変わったとはいえ、まだ多くの部分で前例踏襲や縦割りの文化が残っている。情報共有は行われるが、一緒に問題を解決しようとする動きは少ないと感じる。また、手続がデジタル化されても、本質的な部分で手続自体が変わっていないこともあり、抜本的な改革が必要である。
- ・DX人材の獲得が世界的にも厳しい状況の中で、市町村支援が既存の取組と同じように感じる。島根県では副業人材で賄う計画を立てて展開している。外部人材を活用することで新しい価値観や文化も入ってくる。今は大学でもデータサイエンスなど、基礎的な知識として習得しているので、採用試験の段階で例えばAIを使って企画書を作成させるなど、試験方法を改めるなども必要ではないか。または組織内で異動させながら鍛えていくことも必要と思う。DX人材の役割を明確にすることが必要。
- ・中部経済産業局で地域の産学官が協働し、地域企業の規模等に応じた支援体制の構築を目指す「中部DX推進コミュニティ」というものを実施しており良いと思う。
- ・広報はマーケティングの観点が必要であり、例えば料理を紹介するアプリなどのように、口コミを見て「やってみたい」と思わせるような工夫があると良い。確定申告の手続も感じたが、みんなが簡単・便利だと口コミしていればもっと普及するのではと思う。

【事務局】

- ・デジタル化は単なる出発点であり、それを積極的に活用し、例えば業務効率化を実現した先で、どんな取組ができるのかが重要。そのためには職員の意識向上が必要であり、人材の育成が重要になると考えている。現在、庁内の会議や研修でDXのXが大事であるということ意識づけるとともに、各部局とのミーティングの際にも、やりました、というアウトプットではなく、県民・事業者の方々にデジタルの恩恵を実感してもらえたかというアウトカムの部分に着目して施策を立案するよう心掛けて取組のフォローを行っているところ。
- ・現在県では「千葉県職員人材基本方針」を策定中であり、本県における人材の育成・確保や職場環境の整備、全庁的な推進体制について定められる予定である。一方総務省の策定指針ではデジタル人材育成・確保に関する留意点が示されており、これらを踏まえ、

「千葉県職員人材基本方針」を下支えする形でデジタル人材の育成等に関する方針を策定する予定である。当該方針にはデジタル人材像の明確化や育成・確保の考え方、実施体制などを定めたいと考えている。

- ・DXのXを進めるのは確かに難しく、単に作業をデジタル化すれば良いということではなく、いかに仕事を変えていけるか、楽にできるか、というイメージをどれだけ職員にも県民にも共有できるかというところ。県庁内でも小規模のミーティングなどを実施し、口コミのように、好事例を横展開する取組を進めている。
- ・デジタル分野の副業人材にも活躍いただいている。県が募集をかけると手を挙げる方は結構いるので、市町村との共同募集を来年度行っていく。

【山口委員】

- ・広報はブランディングの問題と思う。その視点で見ると出来てないことが山ほどある。どこに向かっているのか。千葉県はどこに対してのブランディングなのか、と考えるだけでいろんな死角が見えてくる。

【今泉委員】

- ・せっかくなので大胆なことを言うと、広報は本当に必要でしょうか。広報が必要なシステムというのはまだ十分ではない状態であって、例えば行政サービスでやりたいことが全部できればその入口がわかるようになっていけば良い。その意味では「ちばDXポータル」は良くできていると思うし、将来的には県のトップページになるくらいの勢いでアップデートしていくと良いと思う。千葉県のトップページに行けば、調べ物や手続など、やりたいことがなんでもできるというようになると良い。
- ・DXのXを定義通りに取ると難しいが、デジタル化で良いと思う。デジタル化をすることで、利用者が便利になれば良いのであって、無理にトランスフォーメーションをしなくてはならないのではなく、デジタル化をきちんとやっていくことが大事。どの自治体でも同じ手続で同じ目的が達成できるよう共通化をしていくことが重要で、調達コストを下げたり、例えばどの自治体に被災者応援に行っても同じシステムが使えるようになる。
- ・デジタル化により手続が紙と二重化するデメリットがあるが、これは原本がどちらかという話と思う。原本のデジタル化を進めれば解決する問題と思う。
- ・スペースパトロールは技術的にかなり進んだ非常に面白い取組でまさにDXと言って良いと思う。衛星画像以外にも例えば街のカメラなどを活用していくと更に面白い取組が出てくるのではと思う。
- ・生成AIはもう活用しないということは考えられないので、庁内でも自由に活用できる環境を整えてもらい、デジタル人材の発掘や育成に役立てるなどして欲しい。

【荒川委員】

- ・PR動画は中小企業向けのビジネス交流会で放映いただいたが、生の声を聞けるので参加者の反応が良かった。
- ・中小企業デジタル技術活用支援事業の「ちばデジタル支援ネットワーク」にはCHISA（公益社団法人千葉県情報サービス産業協会）の会員企業が複数参画しており、この取組をうまく機能させて加速していくことで成果が出て来ると思う。支援を必要とする企業側が自ら手を挙げるケースは多くないので、関係団体と一緒に、顔の見える形で進めていくことが大事である。イベントも実施しているが、コミュニケーションを取り、連携を深めることで、実のあるものにしていきたい。

【事務局】

- ・当課で事務局を務めている千葉県DX推進協議会では、市町村を含む産学官民連携を進めており、セミナーの実施や地域課題と大学・企業が保有する技術等をマッチングする取組のほか、共同研究や実証研究に取り組める場として部会の設置等を行っている。
- ・スペースパトロールについてのコメントがあったが、様々な状況をより効率的に把握できるということが簡単にできるようになってきた。今回の衛星画像を突破口に、庁内での横展開を図ってまいりたい。
- ・「ちばDXポータル」は今後も見直しが必要と考えており、情報を探しやすくしていきたい。県のトップページからも探しやすくなるよう、県ホームページを所掌する報道広報課と連携していく必要があると考えている。
- ・生成AIは学習した内容が外部に漏れない環境を構築し、全庁的に利用を始めているところ。今年度は庁内固有データを参照する仕組みを追加し、どう業務効率化につなげるか取組を進めているところであり、活用の事例など、情報共有を行っていきたい。

【庄司座長】

- ・デジタル人材の確保・育成が重要である。専門性が向上している中で、公務員は異動もあり、県も市町村もどう人材を確保・育成していくのか、戦略は大事であると感じる。東京都はGovTech東京を作って人材を集めている。成果は別としてもまさにブランディングができている。同じことをやらなくても良いが、千葉は千葉なりのやり方でDXを普及浸透させていくことが大事。